

## 英国気候変動政策の形成過程 ——コンサルテーションを中心に——

浅 野 昌 子

### 1. はじめに

経済学者のハーマン・デーリー（Herman Daly）は、「地球は巨大な、しかし閉ざされた宇宙船だった。この限りある空間でしか、人間は生きられない。地球環境を守ることは、人間の命を守ることだ」と語る。そして、「生態学も経済学も生きることを追求する学問で、実はとてもよく似ている。経済学も自然の摂理に従うべきだ」<sup>(1)</sup>とし、生態学的経済学（ecological economics）を提唱している。

デーリーの言うように、この閉鎖空間である「宇宙船地球号」の環境は深刻な状況を呈している。特に異常気象をもたらす気候変動は一刻の猶予もない。21世紀は「環境の世紀」に、と言われて久しいが、まだ10年しか経過していない段階で形容するなら、21世紀は、「激動の世紀」であろう。気候変動への対処として、国際社会は1992年のリオ地球サミット以来取り組みを進めてきているが、遅々として国際的な同意に達していない。

1989年の「ベルリンの壁」の崩壊に端を発した、社会主義体制の崩壊で、市場原理主義が台頭するグローバル社会となったが、「リーマン・ショック」で経験したように万全の経済体制でないことも判明し、国際社会はさらに混迷の度を深めている。

さて、イギリスの現状を見てみると、日本と同様、「リーマン・ショック」後は、経済状況が悪化し、政権も労働党（the Labour Party）から、保守党（the Conservative Party）と自由民主党（the Liberal Democrats）の連立

政権へと交代し、やはり激動の時代へ突入している。

WWF (World Wide Fund for Nature: 世界自然保護基金) は、先進国サミット参加8ヶ国の気候変動政策の進展具合について、1990年からの温室効果ガスの排出傾向と京都議定書の削減目標の到達程度などから評価して“G8 Climate Scorecards (G8気候変動対策スコアカード)”として発表している。2008年の評価<sup>(2)</sup>では、京都議定書から離脱しているアメリカはもちろん最下位に、そしてイギリスはG8先進国の中で一位に評価された。しかし、イギリスについては京都議定書の目標値達成はエネルギー転換によるものであり、2000年以降はそれほど削減できていないことや、交通部門や建築部門の削減ができていないことも指摘している。

WWFに認められた結果を残したのは、ブレア (Tony Blair) 首相を党首とする労働党政権時代に本格的に開始した「気候変動プログラム (Climate Change Programme)」の成果である。この政策の形成過程は注目に値する。本稿では、基礎を作ったサッチャー (Margaret Thatcher) 首相、そのあとを引き継いだメージャー (John Major) 首相の保守党政権時代、政権交代し、この政策を具体化し、軌道に乗せたブレア首相と、ブラウン (Gordon Blair) 首相の労働党政権時代と、時系列に気候変動政策の形成過程を政権交代も含めた歴史的側面から検証すること、そしてコンサルテーションという市民参画のシステムを「気候変動税 (Climate Change Levy)」を中心に検証することを目的とする。

## 2. 英国気候変動政策の歴史

イギリスは13世紀ごろから石炭のばい煙に苦しみ、石炭の使用制限をしたこともあるぐらいだ。産業革命以降は、燃料のみならず、エネルギーとしても石炭を使用するようになり、さらに大気汚染に拍車がかかり、法整備などの対策<sup>(3)</sup>をとり、環境汚染と闘ってきた歴史がある。しかし、ロンドン独特の濃霧と亜硫酸ガスなどの大気汚染物質の滞留が重なった結果、1952年12月のロンドンスモッグ事件では多くの犠牲者を出している。

さて本格的な気候変動政策の歴史はサッチャー首相に始まると言ってもよい。環境政策ざらにと思われていたサッチャーの、国際社会とイギリス国内の地球環境問題に対する関心が高まってきたことを反映させた方針転換である。まず、気候変動、オゾン層破壊、酸性雨などについてスピーチ<sup>(4)</sup>することで、科学者として地球環境に対する認識の深さをアピールした。イギリス国内のみならず、国際社会に対し「地球環境に対する理解度」という点でリーダーシップをとる意欲を示したと考えられる。まずサッチャーは気候変動の科学的研究でリーダーとなるべく、気候変動の研究機関であるハドレーセンター (Met Office Hadley Centre) を1990年に設立した。ハドレーセンターは「気候変動に関する政府間パネル」(Intergovernmental Panel on Climate Change: IPCC) の調査研究にも重要な役割をしている。

サッチャー政権時代に環境政策を政府が直接規制する「コマンド・アンド・コントロール方式」とは別の、市場原理に任せる経済的手法について検討がなされていた。ブレア政権での気候変動政策はここに起源があると言える。それが1989年に、当時の環境省に提出された「ピアスレポート (Pearce Report)」<sup>(5)</sup> である。この中で環境税が環境政策として推奨されている。これはまた、OECD (経済協力開発機構) が1971年に出した「汚染者負担の法則」にも追随するものであった。

サッチャー政権の最後の1990年にはさらに、「環境白書 (The 1990 Environment White Paper: *This Common Inheritance: Britain's Environmental Strategy*)」が、包括的な環境政策文書として初めて出版された。

サッチャーのあとを引き継いだメージャー政権は、1992年のリオ地球サミット (国連環境開発会議) で「気候変動枠組み条約」に署名し、このサミットの主要課題である「持続可能な開発」をテーマにした環境白書、*Sustainable Development: The UK Strategy* を1994年に発表した。この白書によって、いち早くこの課題に対する戦略をまとめたことで、国際社会のコミットメントを果たすと同時に、自国に対し、イギリス国内環境の状態を明らかにし、環境政策の指針を「持続可能な開発」という視点にすること

を明確にした。

メージャー政権は、気候変動枠組み条約のもと、2000年までにイギリスの温室効果ガスの排出を1990年レベルにするコミットメントを果たす義務が生じた。このための対策として道路燃料税（road fuel escalator）を1993年に導入した。本格的な環境税であり交通部門からの二酸化炭素削減を目指した、炭化水素油税（hydrocarbon oil duty）であった。名前が示しているように、毎年物価上昇率以上に上昇させていくエスカレーター式税制の形式を取り、労働党に政権が交代しても、税率の変化をしながら引き継がれ、1999年まで続けられた。

イギリスの気候変動政策が具体化するのにはブレア労働党政権であった。国内の環境政策のみならず、ブレア首相もサッチャー首相同様、気候変動政策を通じて国際社会のリーダーシップをとる狙いがあった。

### 3. 労働党と気候変動政策

1994年に新たに労働党党首になったブレアは、労働組合の労働党から、広く開かれた労働党へ改革を推し進めた。党内部の強硬な反対があったにもかかわらず、労働党の綱領、それも根幹をなしていた部分（Clause IV）<sup>（6）</sup>の改訂に成功した。このときに綱領に「国際主義」、「環境主義」などを盛り込んでいる。

#### 3-1 労働党の環境政策の指針、“In Trust for Tomorrow”<sup>（7）</sup>

1994年に労働党は新たに環境政策の指針をまとめ、次の総選挙での勝利をめざすため、当時としては画期的な内容の指針を発表した。

オバマ（Barack Obama）米大統領の「グリーン・ニューディール」政策が21世紀初頭の現在、雇用創出と環境・エネルギー政策を、つまり、経済と環境を融合させる政策として注目されているが、労働党は1994年段階で「環境ニューディール（Environmental New Deal）」という表現を使用している。環境関連で雇用を促進することや、再生可能エネルギーの推進（総発

電量の、2010年までに10%を、2025年までに20%を再生可能エネルギーにする目標)、環境保護をすべての政治の中心にすること、環境監査委員会(Environmental Audit Committee)を設立することなどがその内容である。

気候変動政策としては、この文書の中で、国際社会の持続可能な開発を主導する立場になるために、国際社会のコミットメントは重視すること、イギリスの二酸化炭素排出を2010年までに20%削減すること、オゾン層破壊物質を2000年までになくすことなどが挙げられている。

気候変動枠組み条約の京都会議以前であり、国際社会の対応も具体化されていない段階での削減目標の提示で、インディペンデント紙<sup>(8)</sup>は当時この内容を「環境革命」とまで形容している。

### 3-2 1997年総選挙労働党マニフェスト<sup>(9)</sup>

日本でもようやく市民権を得た「マニフェスト」であるが、マニフェストはイギリスで1834年に始まり、長い歴史的背景を持つものである。1997年の総選挙における労働党のマニフェストは、生まれ変わった「ニュー・レイバー(New labour)」として、労働党がイギリスの政治の一大改革をめざした内容になっていて、マニフェストの傑作として定評がある。マニフェストには政策の実現に向けて、具体的な数値、財源、手段などが必要であり、その実現状況は次の政権選択の判断材料になるというシステムができている。

さて、ここで1997年の労働党マニフェストに盛り込まれた気候変動政策について分析する。まず、「環境」に関しては、政策策定の中心事項に環境理念を置くとしていることが画期的である。

①環境税について ― 環境政策に経済的手法を持ち込む場合、「環境税」を想定し、税制度でインセンティブを持たせることと、「汚染者負担の法則」にのっとることになるため、環境汚染対策には税制度を導入することに言及した。

②気候変動について ― 「新しい環境国際主義」という項目を設け、次の

ように述べられている。

気候変動は国際社会の議題となると確信し、労働党政府は気候変動とオゾン層破壊を含む環境問題に関し、欧州連合との協力を強化していく。地球温暖化との戦いを2010年までに二酸化炭素の排出を20%削減することでリードしていく。

この20%削減は1994年の労働党の環境政策文書作成時からの具体的な数値目標である。

### 3-3 環境課税主旨書 (*Statement of Intent on Environmental Taxation*) <sup>(10)</sup>

1997年7月2日、財務省は、「環境課税の主旨書」を発表し、労働党政権は、環境税政策の方針を示した。

財務省として、まず重要な経済目標として、環境に配慮した持続可能な経済成長をあげ、そのために税制度が機能するようにするべきだとした。労働党政権は税制度を改正し、税の加重をグッツ（雇用など）から、バツズ（汚染など）にシフトさせていくことを宣言し、環境技術を刷新していくことで経済の発展と環境改善の両立を目指そうとしていることを明示した。

この主旨書の中で、税制度を環境目的の推進策として使用すること、そしてただ税金のみならず、規制やボランタリー行動とあわせて使用することを述べて、今後の気候変動政策の方針を示したものになっている。また、単に環境税を導入するのではなく、国際競争力を失うものでなく、「試行」が必要であり、「副作用」がないように配慮すべきと、環境税の経済に及ぼす影響にも配慮を示している。

このときに、同時に前政権が開始した埋立税（Landfill Tax）の見直しや、自動車税（Vehicle Exercise Duty）システムの改正や燃料税のさらなる税率を上げることなども発表し、環境税を環境政策の重要な柱として導入していくことを宣言している。

#### 4. マーシャルレポート (The Marshall Report on the business use of energy) <sup>(11)</sup>

1998年3月17日のブラウン財務大臣の予算のスピーチ <sup>(12)</sup> で、産業と商業に使用するエネルギーに新しい税制度を導入することを発表した。気候変動枠組み条約第三回締約国会議を受けて、イギリスとして対策をとることを決定したこと、そして適正なコンサルテーションを含め、開かれた政府としての対応をとる意思を示した。

そして、このエネルギー税導入にあたり、産業界がどのような省エネ対策がとれるかなどを策定するため、当時CBI (Confederation of British Industry: 英国産業連盟) の会長であり、さらに英国航空の会長でもあったコリン・マーシャル (Colin Marshall) にタスクフォースを創設し、レビュー、検討を依頼したことをこのスピーチで発表した。

マーシャルと政府官僚で構成されたタスクフォース <sup>(13)</sup> は産業界、環境団体、学者たちにコンサルテーションを実施したうえで、1998年11月にレポートをまとめた。そのレポートの中での結論は、温室効果ガス排出削減には経済的手法が適切であるということであった。それも複数の手法をミックスしたものがいいという結論であり、現存する規制やボランタリーアプローチなどを総合させること、イギリス産業の国際競争力を失わせないように計画すること、さらにできるだけ環境に対する効果を出す必要があるとしている。

このレポートの中での経済的手法とは、排出権取引と税を取り上げている。排出権取引に関しては、アメリカで酸性雨対策として「二酸化硫黄の排出権取引」が火力発電所向けにとられたことがあり、それを参考している。マーシャルはコンサルテーションの結果から、イギリスが排出権取引を導入するにはまだ早すぎることを、国際的取引の動向を見た方がいいこと、そして国際的取引が導入された後でも、産業界の二酸化炭素排出量の60%を占める中小企業が国際的取引に加わるのが難しいことを指摘している。そのことからマーシャルは、税金なら、すべてのセクターがエネ

ルギー効率化、そしてイギリスの排出量削減に貢献することができるとまとめている。

そして税の負担が家庭に及ばないように、産業界や商業界に使用される最終的なエネルギーや電気に課税される「下流税」にすべきであると忠告した。なお、コンサルテーションの結果からしても、税金は「炭素税」の形式、つまり使用するエネルギーの炭素含有率に即して決めるべきであると提言している。

マーシャルタスクフォースが出した結論では、まず、イギリス産業の国際的競争力を損なわないように策定されるべきとし、その上で、次の3点を強調した。

- ①税の歳入は、産業界に完全に還元されること
- ②エネルギー多消費型の産業の扱いには特別な配慮をすること
- ③どういう方法であっても、その内容に具体的なコンサルテーションをしなければならない。

なお、マーシャルレポートでは、この税制での歳入は、企業税や企業の健康保険負担（National Insurance Contributions）に転換されるべきであり、課税負担をグッズからバズヘシフトできることを指摘している。ただ、これまでもエネルギー節約努力をしているエネルギー多消費型の企業に対する配慮の必要性があり、エネルギー効率に対する方策について、税のリサイクルシステムを構築することも考慮すべきであると指摘している。

これらのマーシャルレポートの指摘を受けて政府はさらにコンサルテーションをしたうえで、企業の国際競争力を失わせない形で、さらにコストが少ない形で、温室効果ガスの排出削減につなげる方向に持っていくことを1998年の予算編成方針（Pre-Budget Report）で発表している。

## 5. 1998年 予算編成方針（Pre-Budget Report）<sup>(14)</sup>

本格的な予算案（3月）を出す前に、次の会計年度の経済予測や政府の施策に関する報告書が財務大臣から出されるが、このレポートによると、



経済政策の目的は、経済成長と雇用の安定成長であり、政府の経済戦略の一つとして、「より公正な社会の創造と環境を保護すること」という項目があり、環境と経済の両立をめざすブレア労働党政権の政策の指針をうかがうことができる。

このレポートの中の「環境」に関する項目は以下のとおりである。

税制度は現代世代のみならず、将来世代に対しても公平になるよう設計されるべきである。また、持続可能な開発の政府戦略の根幹をなすという重要な役割をするものである。環境を保護しながら、経済成長と、生活水準の向上と、社会の進歩も確保するということを意味する。政府はイギリスの環境政策のコミットメントを果たすのに税制度がどの範囲でできるかを検討中である。

重点項目として以下の項目があげられている。

- ①政府は経済活動のあらゆる分野でエネルギーの効率的な使用を必要とする温室効果ガスの排出削減をコミットしている。マーシャルのレポートは産業界、商業界のエネルギー使用を向上させるための経済的手法の可能性を推奨し、それは慎重に策定する必要がある。
- ②政府は、最も環境に配慮した自動車に対する自動車税の減額方法についてコンサルテーションをしている。
- ③政府は気候変動に対処し、大気質を向上させ、土地利用と水汚染のインパクトを制限するための施策を考慮していく。

## 6. 気候変動税（Climate Change Levy）とブレア政権の環境政策

1997年の気候変動枠組み条約第三回締約国会議において採択された京都議定書で、温室効果ガスの削減目標が設定された。イギリスは1990年比で12.5%削減を2008年から2012年の間で達成する責任を負うことになった。さらに、労働党のマニフェストで二酸化炭素の排出を2010年までに20%削減することを国民に約束した。政府はこれらの目標を達成するために、エネルギー効率の向上や、化石燃料からの転換や再生可能エネルギー利用推

進など、いろいろな政策を検討する必要が生じた。

### 6-1 1999年3月の予算発表<sup>(15)</sup>

1999年3月9日のブラウン財務大臣の予算スピーチで、気候変動税の導入を発表した。新世紀に向けて「近代化」をキーワードに、イギリス経済の活性化を図る意思表示をしたものである。

このスピーチの中で環境政策に関しては、以下のようにになっている。

- ①2010年までに温室効果ガスを12.5%削減する。
- ②マーシャルレポートを受けて、2001年4月から企業のエネルギー使用に関して税を導入する。
- ③企業があらたに負担を増やすことのないように、社会保険の企業負担を12.2%から11.7%にする予定であり、さらに企業向けのコンサルテーションも実施する。
- ④エネルギー効率の向上のために、エネルギー多消費型の産業にはさらに低い税率を導入する。環境技術の開発や再生可能エネルギーに対して5千万ポンドを予定している。
- ⑤前政権が導入したエスカレーター式の燃料税は、上昇率を5%から6%に引き上げる。
- ⑥より硫黄分の少ない燃料に転換するよう税の配慮をする。
- ⑦埋立税を年に1トンあたり1ポンド値上げする。

### 6-2 政府のコンサルテーション (HM Customs & Excise: 国税庁)<sup>(16)</sup> と結果

財務大臣の予算発表と同時に、コンサルテーション文書を発表し、広くパブリックコメントを募集した。なお、回答の期限は5月28日とされた。このコンサルテーションの目的はこのエネルギー税の導入により悪影響が及ばないように、履行可能かを調べることであった。

このコンサルテーション文書では、政府のエネルギー税の概要が説明され、それに対して意見を述べる形式になっている。気候変動税は電気、石炭、ガスなどの産業、商業で使用するエネルギーに対して課税され、再生可能エネルギーや運輸関連のエネルギー、また家庭使用には課せられないなどの詳細、そして2010年までに1.5万トンの二酸化炭素を削減できる予定であることなどが述べられている。

なお、この時点での税率は、石炭とガス（0.21p/kWh）、電気（0.60p/kWh）であり、他のエネルギーを生産するためのエネルギーやエネルギー使用でない燃料やエネルギー集約型企業に対しても特別な配慮があることも述べられている。

このコンサルテーションの結果、354の回答があった。地域別では、イングランドが304、ウェールズが13、スコットランドが18、北アイルランドが19であり、産業界や環境団体、学者、自治体などからコンサルテーションの回答が寄せられている。

政府のコンサルテーション結果の発表文書の中には、コンサルテーションは政策決定のための必要な情報を集めるためであり、意思決定の方策ではないことを明記している。

コンサルテーション結果をまとめた文書によると、以下のようになっている。

- ①気候変動については税制度の導入が必要であり、政府の対応は受け入れられている。
- ②VAT（付加価値税）と連携させてはどうか
- ③再生可能エネルギーで発電した電気については排除すべきであり、そうでなければ再生可能エネルギーの発展につながらない。
- ④発電に必要な電気については免除すべきである。
- ⑤エネルギー生産以外の燃料使用については意見が分かれた。

## 7. 気候変動税の策定へ

政府のコンサルテーション、下院の貿易産業委員会（Trade and Industry Committee）、環境監査委員会（Environmental Audit Committee）などでの協議、議会での討論などを通じて気候変動税の形が整えられていった。

特に、1999年7月20日、下院（House of Commons）ではエネルギー税について討論<sup>(17)</sup> がなされた。おもな反対動議としては以下の概要である。

①エネルギー税は、製造業やエネルギー多消費型の産業から一般家庭やサービス業へのキャッシュの流れを意味し、そういった産業がイギリスから出ていく可能性が生じる。地球温暖化対策は別の方法を考えるべきではないか。

②さらにこのエネルギー税は炭素税の形式をとらず、政府がめざす二酸化炭素の排出削減とは違うのではないか。これはマーシャルレポートとも違っている。反対動議を出した議員は、ブレア政権の政策は不確実な霧がたちこめているようなものだと形容している。

政府側の意見は次のような内容である。

①エネルギーに課税したのは、下流税にしたかったからである。電気に課税する場合、その電気が何によって発電されたのか判定しにくいからである。

②今後、イギリスの企業の競争力を損なわない形にするべく、さらに企業とのコンサルテーションをするなどして、対策を講じる予定であり、中小企業への対策も考えている。

この討論の中で税の中立の難しさも指摘され、再生可能エネルギーなどに対する技術開発も難しくなると反対意見が各種出されたが、最終的には気候変動政策の導入に収束していった。

## 8. 気候変動プログラム（Climate Change Programme）の全容

気候変動プログラムの策定には、十分な準備期間を設け、関係諸機関、企業など、つまり「ステークホルダー」の意見を政府が集約した上で、2011

年11月に“The UK Climate Change Programme”として発表された。

マーシャルタスクフォースでの検討、またこのタスクフォースのコンサルテーションをへて、マーシャルレポートを作成し、これを踏まえ、政府が新しい税制度を発表し、この中で気候変動税を導入する予定を公表するという策定の流れであった。ただし、このあとコンサルテーションでまた一般の意見も集めている。政府としては、エネルギー多消費型の企業とも説明する機会を持ち、議会の討論などをへて、気候変動プログラムが形成された。

その中心的内容は、「気候変動税」、「気候変動協定」を2001年より、「国内排出量取引制度」を2002年より導入するという、ポリシーミックスである。気候変動協定はエネルギー多消費型企業に対して、政府と気候変動協定を締結し、排出削減の目標を達成した場合には気候変動税の80%を削減するというものである。なお、2001年4月に施行された気候変動税は、電力(0.43p/kWh)、ガスおよび石炭(0.15p/kWh)の内容であり、最初の設定とは若干の変更がある。再生可能エネルギーや一般家庭は課税対象外であり、気候変動税の税収は、社会保険料の事業主負担の軽減(0.3%)やカーボン・トラスト(Carbon Trust)<sup>(18)</sup>の運営費などにまわされることになった。

## 9. むすびにかえて

サッチャー政権時代から、世界のリーダーシップをとるという目標のためとは言え、気候変動に関して科学、政治の分野で世界の先端を走っているイギリスに、日本などが学ぶものが多い。

新しい政策の策定、導入には、ちょうどイギリスのマニフェストのように、具体的な目標、手段、数字によるデータなど国民に納得させるものが必要であることが、この気候変動政策の策定の経緯から改めて認識させられるものだ。特に、ブレア政権の気候変動プログラムに関しては、まず目標として、マニフェストの二酸化炭素20%削減、そしてEU加盟国として

温室効果ガス12.5%削減という具体的な数値を国民、そして産業界に提示している。政策内容に関しては、政府が先に出すのではなくて、当時のイギリス経済界のトップと政府官僚にタスクフォースを創設させ、たたき台にできる内容を策定させている。重要なことは、このタスクフォースもまずコンサルテーションを実施し、広く企業、専門家、一般国民などに質問し、意見を聞くことから始めていることである。このタスクフォースとしてひとつのレポートが提出され、このレポートをもとに、さらに政府サイドでコンサルテーションを実施し、その上で政策が形成されている。政府は企業などから「炭素税の形式でない」と反対が多く出されたが、労働党政権は、暖房費などで「燃料貧困」の家庭が多いイギリスで、一般家庭への税負担を増加させないため、企業のエネルギー税とすることを譲らなかった。

また発表が1999年3月で、気候変動プログラムの開始を2001年4月とし、この発表から開始まで2年間とったことで、企業などが気候変動協定などについて考慮する期間ができたことが功を奏していると考えられている。一種のアナウンスメント効果と言われている。

重ねて述べるが、政策の策定に関し、民意に耳を傾ける姿勢があることもみのがせない。コンサルテーションを政策決定の重要な位置においている。日本もやっと省庁のホームページなどでパブリックコメントを募集する体制ができてきたが、関心のない国民が多数であり、専門家でないと意見を表明しにくい面があるなど、問題も多い。

2010年に誕生した保守党と自由民主党の連立政権は新しい法律の形成過程で、オンラインにより、一般国民が意見を述べる機会を与える法案を制定させようとしている。それが2011年2月15日に発表された、「一般読会ステージ（Public Reading Stage）」<sup>(19)</sup>と呼ばれるもので、国民の意見が下院に送られ、議員の議会での討論に利用されるしくみである。コンサルテーションをさらに進歩させる試みである。連立政権はこの法律の成立により、議会のディベートのレベルを向上させ、国民にオンラインで法律を

審査する機会を与え、意見を法律に反映させようとしている。この法律、“Protection of Freedoms Bill（自由保護法案）”の一般国民向けのステージが2011年3月7日まで意見が募られている状況であり、まさに始まったばかりで、この動向は注目するに値するものである。もともと、2009年段階で、当時影の外務大臣であった保守党のウィリアム・ヘイグ（William Hague）が、保守党が政権をとったら、この一般読会ステージを創設したい意思を表明し、これを実現にこぎつけようとしている。

さらなるイギリスのコンサルテーション制度の強化であり、気候変動政策の策定時はあくまでも意見を聞き、関連企業などの意見は尊重するという態度であった。基本的に聞くというコンサルテーションから、意見を反映させるという大きな転換を図ろうとしている。ぜひ、この法案の成立を望みたいものである。

## 註

- (1) (<http://www.kyoto-np.co.jp/kp/cop3/special/earth506.html>)  
1997年11月6日付京都新聞記事（2010年9月27日アクセス）
- (2) ([http://assets.panda.org/downloads/2008\\_g8\\_climate\\_scorecards.pdf](http://assets.panda.org/downloads/2008_g8_climate_scorecards.pdf))  
WWF ホームページ（2011年3月15日アクセス）
- (3) イギリスの環境規制は1273年の石炭規制に始まり、大気質に関しては1956年に大気浄化法（Clean Air Act）が制定されている。
- (4) 1988年9月27日、サッチャーは王立協会（Royal Society）で地球環境に関するスピーチをした。
- (5) David Pearce, Anil Markandya and Edward B. Barbier, *Blueprint for a green economy*: Earthcan, London, 1989. として出版された。
- (6) (<http://www.thecitizen.org.uk/views/clause4.htm>) で新、旧の労働党綱領を比較している。（2011年3月15日アクセス）
- (7) *In trust for tomorrow*, report of the Labour Party policy commission on the environment. (Published 1994 by Labour Party in London.)
- (8) 1994年7月10日、インディペンデント紙、ニュースより。  
(<http://www.independnt.co.uk/news/labour-pledges-legal-right-to-clean-air-and->

- water-exclusive-1412866.html) (2011年3月16日アクセス)
- (9) *New Labour: because Britain deserves better*, April 1997.  
(<http://www.labour-party.org.uk/manifestos/1997/1997-labour-manifesto.shtml>)  
(2011年3月1日アクセス)
- (10) *Environmental taxation: statement of intent*  
([http://www.hm-treasury.gov.uk/tax\\_environment\\_statement\\_of\\_intent.htm](http://www.hm-treasury.gov.uk/tax_environment_statement_of_intent.htm))  
(2011年2月20日アクセス)
- (11) HM Treasury, *Economic Instruments and the business use of energy: a report by Lord Marshall*, November 1998.
- (12) The Chancellor's 1998 Budget Speech  
(<http://archive.treasury.gov.uk/budget/1998/chxstat2.htm>) (2011年3月10日アクセス)
- (13) マーシャルのタスクフォースは、環境 (the Department of the Environment and the Regions)、貿易産業 (the Department of Trade and Industry)、財務 (HM Treasury) 税金 (HM Customs & Excise) など関連省庁の官僚とマーシャルで構成され、CBIの助けも得ていた。
- (14) *Pre-Budget Report: A Pocket Guide*  
(<http://archive.treasury.gov.uk/pub/html/prebudgetNov98/pocket.html>)  
(2011年2月20日アクセス)
- (15) Chancellor of Exchequer's Budget Statement  
(<http://archive.treasury.gov.uk/budget/1999/speech.html>)  
(2011年2月19日アクセス)
- (16) HM Customs & Excise, *A Climate Change Levy – A Consultation Document*, March 1999
- (17) (HC Deb 20 July 1999 c 1033-1082) (HC Deb 20 July 1999 c 1037)  
(<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm/199899/cmhansrd/vo990720/debtext/90720-24.htm> ~ 同アドレス 90720-27.htm まで) (2011年2月14日アクセス)
- (18) 「カーボン・トラスト」は2001年に設立され、低炭素経済への移行をめざして炭素排出量削減や低炭素技術の開発に取り組む。政府設立の独立企業である。(参考：英国大使館ホームページ)
- (19) Public Reading Stageは以下のウェブサイト参考  
(<http://www.homeoffice.gov.uk/media-centre/news/parliament-opened-up>)  
(<http://publicreadingstage.cabinetoffice.gov.uk/what-is-a-public-reading-stage>)



(2011年3月2日アクセス)

### 参考文献

1. Anthony Seldon and Guy Lodge, *Brown at 10*: London, Biteback Publishing Ltd, 2010.
2. UK Government (1994) *Sustainable Development: The UK Strategy* (Cm 2426), London, UK, HMSO.
3. UK Government (1990) *This Common Inheritance*: London, UK, Britain's environmental strategy, Cm1200.
4. 浅岡美恵編著『世界の地球温暖化対策 再生可能エネルギーと排出量取引』学芸出版社、2009年。
5. 梅川正美・阪野智一・力久昌幸編著『現代イギリス政治』成文堂、2006年。
6. 江澤誠『地球温暖化問題原論 ネオリベリズムと専門家集団の誤謬』新評論、2011年。
7. 佐和隆光『グリーン資本主義—グローバル「危機」克服の条件』岩波書店、2009年。
8. 下條美智彦『イギリスの行政とガバナンス』成文堂、2007年。
9. デービッド・W.ピアス、アニル・マーカンジャ、エドワード・B・バービア (和田憲昌訳)『新しい環境経済学』ダイヤモンド社、1994年。
10. 寺西俊一『新しい環境経済政策』東洋経済出版社、2003年。

### 参考資料

1. *Consultation on a Climate Change Levy* (by HM Revenue & Customs)
2. Analysis of the responses to consultation exercise (by HM Revenue & Customs)  
以上 (<http://customs.hmrc.gov.uk>) より (2011年2月14日アクセス)
3. House of Commons Research Paper 99/93, *The Climate Change Levy*.